

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,292	4.3	△424	—	△418	—	△244	—
21年3月期第1四半期	2,197	—	△414	—	△377	—	△228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△29.86	—
21年3月期第1四半期	△27.93	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,504	10,772	61.5	1,314.32
21年3月期	20,482	11,343	55.4	1,383.99

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,772百万円 21年3月期 11,343百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	23.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,500	2.5	△600	—	△590	—	△370	—	△45.14
通期	22,400	△3.3	1,350	△28.3	1,380	△28.7	760	△31.0	92.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,197,500株	21年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,111株	21年3月期	1,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	8,196,389株	21年3月期第1四半期	8,196,389株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信(非連結)」(平成21年5月15日付)において公表した金額より変更しておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当期の経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、個人消費や設備投資などあらゆる経済指標において、厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間需要の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事においては「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事においては「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業においては「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業の新設工事が伸びたものの、同既設工事、産業計装関連事業が振るわず、6,836百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

売上高につきましては、前事業年度末に繰越工事高が大幅増となった新設工事と産業計装関連事業において対象物件が順調に完成計上され、2,292百万円（同4.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失が微増の424百万円（前年同期は414百万円の損失）、営業外費用の増加等により経常損失が418百万円（前年同期は377百万円の損失）、四半期純損失は244百万円（前年同期は228百万円の損失）といずれも損失額が増加しました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

#### (2) 事業別の状況

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において電機、医薬品工場向けの大型物件が計上されたこと等を主因に6,415百万円（前年同期比2.1%増）となりました。内訳は、新設工事が2,720百万円（同14.7%増）、既設工事が3,694百万円（同5.5%減）でした。

完成工事高は、新設工事は増加したものの、既設工事において小型物件が伸びず、総じて1,811百万円（同1.2%減）となりました。内訳は、新設工事が599百万円（同22.2%増）、既設工事が1,211百万円（同9.8%減）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、79百万円（同23.0%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は6,494百万円（同1.7%増）、売上高は1,890百万円（同2.4%減）となりました。

##### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の延期等の要因により、275百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

完成工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上等により、335百万円（同108.4%増）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、66百万円（同33.5%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は341百万円（同49.5%減）、売上高は402百万円（同54.2%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,977百万円減少し17,504百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ2,818百万円減少し13,979百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加に対して売上債権の減少があったことによるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ158百万円減少し3,525百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,406百万円減少し6,732百万円となりました。これは、主に流動負債におきまして、未成工事受入金の増加に対して仕入債務及び未払法人税等の減少があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ571百万円減少し10,772百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上があったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ897百万円減少し3,360百万円（前年同期比51.8%増）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は436百万円（同22.2%減）となりました。

これは、主に売上債権の減少3,912百万円に対して未成工事支出金等の増加1,560百万円、仕入債務の減少1,264百万円、法人税等の支払額971百万円及び税引前四半期純損失の計上409百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は91百万円（同73.7%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は369百万円（同124.5%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額368百万円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、一部の経済指標において底打ちの兆しはあるものの、世界的な景気後退の長期化に伴い、当面悪化が続くものと思われれます。

建設業界におきましても、同様に建設投資の減少傾向が続くと予想されております。

計装工事業界におきましては、業界の特性として、今般の景気悪化の影響が逡巡して波及してくると想定されます。このため、期中に受注し完成計上する短工期物件を中心に、競争激化に伴う価格の下落等、厳しい事業環境になることが予想されます。

空調計装関連事業の新設工事につきましては、前事業年度からの繰越工事高が例年より多く、同既設工事につきましては、省エネルギー化需要等による中長期的な市場の伸長が予想されておりますが、上記事業環境に鑑み、当面はともに厳しい推移を辿るものと見込んでおります。産業計装関連事業につきましても、同様の理由により、減少傾向を見込んでおります。

このように当社の事業環境は、平成21年3月期決算短信（非連結）にて業績予想を発表した時点と大きく変わっていないことから、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、修正せず据え置いております。

### 4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,160,987	2,759,264
受取手形・完成工事未収入金等	4,641,357	8,550,882
有価証券	1,521,246	1,591,108
未成工事支出金	4,684,626	3,124,002
商品	14,229	12,465
材料貯蔵品	6,144	6,197
その他	960,660	769,304
貸倒引当金	9,734	15,090
流動資産合計	13,979,516	16,798,133
固定資産		
有形固定資産	937,214	934,113
無形固定資産	334,883	366,811
投資その他の資産	2,253,196	2,382,978
固定資産合計	3,525,295	3,683,904
資産合計	17,504,811	20,482,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,315,346	4,567,893
未払費用	585,097	1,272,434
未払法人税等	1,305	995,006
未成工事受入金	1,867,275	1,217,710
完成工事補償引当金	19,860	19,664
工事損失引当金	64,081	89,810
その他	404,401	527,128
流動負債合計	6,257,368	8,689,648
固定負債		
退職給付引当金	322,867	302,328
役員退職慰労引当金	151,069	144,891
その他	800	1,440
固定負債合計	474,736	448,659
負債合計	6,732,105	9,138,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,993,889	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,779,863	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,157	49,684
評価・換算差額等合計	7,157	49,684
純資産合計	10,772,706	11,343,729
負債純資産合計	17,504,811	20,482,037

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,994,796	2,146,896
商品売上高	202,343	145,389
売上高合計	2,197,140	2,292,286
売上原価		
完成工事原価	1,362,253	1,493,687
商品売上原価	144,001	102,113
売上原価合計	1,506,255	1,595,801
売上総利益	690,884	696,485
販売費及び一般管理費	1,105,871	1,121,164
営業損失( )	414,986	424,678
営業外収益		
受取利息	7,714	6,265
受取配当金	7,706	7,680
デリバティブ評価益	16,848	-
その他	5,053	4,029
営業外収益合計	37,322	17,975
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	9,507
売上割引	104	18
その他	-	1,903
営業外費用合計	104	11,428
経常損失( )	377,767	418,132
特別利益		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	2,683	8,408
特別利益合計	2,683	8,524
特別損失		
固定資産除却損	190	231
特別損失合計	190	231
税引前四半期純損失( )	375,274	409,839
法人税、住民税及び事業税	2,700	1,900
法人税等調整額	149,047	167,026
法人税等合計	146,347	165,126
四半期純損失( )	228,927	244,713

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	375,274	409,839
減価償却費	55,383	56,334
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,896	26,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,508	9,254
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	570	195
工事損失引当金の増減額(は減少)	40,195	25,728
受取利息及び受取配当金	15,420	13,945
デリバティブ評価損益(は益)	16,848	9,507
売上債権の増減額(は増加)	2,998,576	3,912,874
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,020,186	1,560,624
たな卸資産の増減額(は増加)	6,223	1,711
仕入債務の増減額(は減少)	535,729	1,264,090
未成工事受入金の増減額(は減少)	732,850	646,572
未払消費税等の増減額(は減少)	359,662	355,727
その他	397,881	501,196
小計	13,204	510,084
利息及び配当金の受取額	24,753	24,608
法人税等の支払額	598,853	971,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,894	436,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,814	11,905
無形固定資産の取得による支出	29,021	22,274
投資有価証券の取得による支出	303,181	53,267
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	600	450
その他	1,531	4,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,463	91,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	480	640
配当金の支払額	164,101	368,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,581	369,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,073,940	897,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,202	3,360,619

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 四半期事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

項目	事業別	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減( )額	増減( )率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
受注工事高	空調計装関連事業	6,283,764	91.6	6,415,075	95.9	131,311	2.1	21,729,605	89.4
	産業計装関連事業	577,291	8.4	275,655	4.1	301,636	52.3	2,581,732	10.6
	合計	6,861,056	100.0	6,690,731	100.0	170,324	2.5	24,311,338	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	1,833,601	91.9	1,811,024	84.4	22,576	1.2	20,325,736	91.3
	産業計装関連事業	161,194	8.1	335,871	15.6	174,677	108.4	1,931,958	8.7
	合計	1,994,796	100.0	2,146,896	100.0	152,100	7.6	22,257,694	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	13,264,976	92.5	14,822,735	92.3	1,557,758	11.7	10,218,684	88.7
	産業計装関連事業	1,068,269	7.5	1,241,730	7.7	173,460	16.2	1,301,946	11.3
	合計	14,333,246	100.0	16,064,465	100.0	1,731,218	12.1	11,520,630	100.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。